

米国大統領選立候補者へのアンケート協力要請状の内容

2007年12月

殿

日米両国間で解決を要する重大な課題について

第44代米国大統領選に向けて、お元気で毎日果敢にご活躍のことと存じます。

貴殿の最もご多忙な時期に、この手紙を読んで頂き感謝申し上げます。私は、日本で貴国の上院に相当する参議院の元議員、斉藤つよしです。私は、貴殿に対し2ヶ月前の10月に、その時の手紙のコピーは本状に同封していますが、日米安全保障条約に基づき、約50年前の1960年に両国政府間で調印された「日米地位協定」の問題点について貴殿のご見解を尋ねるための質問書を差し上げました。その回答期限は11月17日としました。

現在まで貴殿よりの回答が私の手許に届いていないために、ご返事を12月末までに頂きたいと、この手紙を再度お送りすることに致しました。しかし、この手紙が貴殿に着く前に、若し貴殿が私宛に何らかの回答を既に送付済みの場合はお許してください。

勿論、私は、貴殿が今最もお忙しい状態にあられることだろうとっております。しかしながら、本件は、「日米地位協定」を公平かつ順調に運用していくために、重大な事項であるために、早急に解決することが重要であり、かつまた必要であることをご認識いただきたく思う次第です。

上記の観点から、この手紙に同封している質問書に対して、貴殿より12月末までに回答を頂戴したくお願い申し上げます。私のプロフィールを簡単に参照して頂くために先回送ったプロフィールを再度この手紙に同封致しました。

貴殿のご協力に感謝致します。

発信人 斉藤 勁

追記

1. 本年3月、我が国内で米軍提供施設等が所在する14都道府県の知事により構成されている「渉外関係主要都道府県連絡協議会 略称・渉外知事会 会長・神奈川県松沢成文氏」*は、日米両国の関係国会議員に質問書を送って、「日米地位協定」に係わる

諸問題に関するアンケート調査を行いました。対象は、米国側 上院軍事委員会・下院軍事委員会所属の国会議員計 90 名。日本側は、衆議院外務委員会・衆議院安全保障委員会・参議院外交防衛委員会所属の国会議員計 80 名でした。

* 会員の 14 都府県

北海道、青森県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県、広島県、山口県、福岡県、長崎県、沖縄県。

回答数は期待に反し実に驚く状況でした。日本側の回答は 24 件。米国側は回答数 0 件でした。

日本側の回答件数が非常に少なかったことは問題ですが、それ以上に驚いたのは、貴国の議員からは一人も回答が無かったことです。これは大変残念なことであり、貴我友好な両国の二国間関係に横たわる重要問題について何故関心がないのか理解できないところです。

貴国におかれては、地方政府代表からのアンケートそして政治家からの質問書は、回答しないという決まりのようなものがあるのでしょうか。その点も、教えて下されば今後の参考にしたいと思います。

2. 私が本年 10 月に米国大統領選の立候補者宛に送った質問書に関しては、本日現在、回答が皆無であることを、日本の新聞社に伝えました。彼等らも知りたがっているために、候補者には回答を促す為に再度質問書を発送する旨説明しました。